

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期
(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾頭 正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	12,195	12,885	7,966	8,404	29,343
経常利益又は 経常損失() (百万円)	174	187	426	660	787
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	258	35	377	435	488
純資産額 (百万円)			10,907	11,564	11,523
総資産額 (百万円)			30,242	30,759	30,980
1株当たり純資産額 (円)			218.76	231.96	231.12
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	5.18	0.71	7.57	8.74	9.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.1	37.6	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	683			2,277
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136	320			302
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	280	524			1,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,400	3,226	3,389
従業員数 (人)			844	839	835

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第76期第2四半期連結累計期間、第75期第2四半期連結会計期間、第76期第2四半期連結会計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	839
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	505
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農林業用機械	4,196	
工業用機械	1,078	
その他の機械	287	
合計	5,562	

- (注) 1 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

農林業用機械の一部を除き、原則として、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農林業用機械	6,124	
工業用機械	1,469	
その他の機械	753	
不動産賃貸他	56	
合計	8,404	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	1,352	17.0	1,564	18.6
㈱クボタ	1,353	17.0	1,267	15.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

平成23年3月11日の「東日本大震災」の発生に伴い、当社グループにおける事業等のリスクを検討した結果、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるかと判断し、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの「天候リスク」の記載内容を、題名も含め、以下のとおり変更いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

天候、災害リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏、地震等の自然災害の発生により、農業施設、農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合には、農家の購買意欲の減退により売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生により当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障をきたし、その影響が長期化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに被害が無い場合でも、仕入先工場の被災による生産能力の低下により、原材料等の入荷遅延や調達困難が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な海外経済を背景とした輸出の回復などにより、企業収益は改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられましたが、自律性は弱く、ドル・ユーロに対する円高傾向は続いており、雇用情勢も失業率が高水準で推移するなど、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

また、先行きにつきましては、3月に発生した東日本大震災の影響が、地震・津波による被災地域の直接的被害に留まらず、原子力発電所の事故に伴う放射能汚染による農作物への風評被害、停電やサプライチェーンの損壊なども懸念され、非常に厳しい経営環境が続くと予想されます。

なお、今回の震災により、一部の建物等に損傷が発生しておりますが、人的被害はなく、当社グループへの影響は現時点では軽微であると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、キャンペーンを推し進めるなど積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内では、東日本大震災に伴う東北地区の売上高の減少はありましたが、全社では、九州地区を中心に増加したことなどにより国内売上高は6,419百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。また海外でも、円高傾向は続いておりますが、北米、欧州向けが工業用機械を中心に回復したことなどにより海外売上高は1,985百万円（前年同四半期比15.5%増）となり、当第2四半期の連結売上高は8,404百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う販売費などの増加はありましたが、前期には在庫削減を目的とした生産調整を行っていたことと比較し、生産が順調に推移したことによる生産効率の改善、および当社グループ全体で引き続き固定費を中心とした経費削減に努めた結果、営業利益は726百万円（前年同四半期比50.6%増）、経常利益は660百万円（前年同四半期比54.9%増）、四半期純利益は震災による損失の計上はありましたが435百万円（前年同四半期比15.5%増）となり、前年同四半期と比べて改善されました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内では、高性能防除機は減少したものの、動力噴霧機が増加いたしました。一方海外では、刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は6,124百万円となりました。

工業用機械

国内では、洗浄機が増加し、海外でも円高傾向は続いておりますが、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は1,469百万円となりました。

その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は753百万円となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は56百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は30,759百万円となり、前連結会計年度末より220百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加(1,563百万円)はありましたが、受取手形及び売掛金の減少(1,844百万円)などによるものであります。

負債総額は19,194百万円となり、前連結会計年度末より262百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金の増加(399百万円)はありましたが、短期借入金(82百万円)及び長期借入金(213百万円)の減少、1年内償還予定の社債(90百万円)及び社債(60百万円)の減少などによるものであります。

純資産の合計は11,564百万円となり、前連結会計年度末より41百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が増加(78百万円)したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少及び長期借入金の返済による支出はありましたが、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少などにより、第1四半期連結会計期間末と比べ1,091百万円増加し、3,226百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は1,361百万円(前年同四半期比418百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べたな卸資産の減少額は減少しましたが、仕入債務の増加及び売上債権が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は123百万円(前年同四半期比64百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ投資有価証券の売却による収入がなかったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は153百万円(前年同四半期比853百万円減)となりました。これは、前年同四半期に比べ長期借入金の返済による支出は増加しましたが、短期借入れ及び長期借入れによる資金調達を行ったことなどによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は183百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	50,293,328	50,293,328		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		50,293		4,651		1,225

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,100	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,052	4.08
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	1,625	3.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,400	2.78
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	954	1.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	939	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	920	1.83
丸山製作所取引先持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	903	1.80
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	767	1.53
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	734	1.46
計	-	12,396	24.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,674,000	49,674	-
単元未満株式	普通株式 183,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	49,674	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	436,000		436,000	0.87
計		436,000		436,000	0.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	169	170	178	195	199	197
最低(円)	139	136	161	166	174	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (管理本部長兼製造本部長)	専務取締役 (管理本部長)	鎌倉利博	平成23年4月1日
常務取締役	常務取締役 (製造本部長兼千葉工場長)	三輪成祥	平成23年4月1日
取締役 (国内営業本部長)	取締役 (国内営業本部長兼営業推進部長)	遠藤茂巳	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766	3,929
受取手形及び売掛金	8,104	9,949
商品及び製品	6,042	4,812
仕掛品	272	208
原材料及び貯蔵品	1,551	1,281
その他	713	602
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	20,441	20,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,289	3,395
土地	2,587	2,587
その他(純額)	1,169	1,098
有形固定資産合計	7,046	7,081
無形固定資産	13	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794	1,571
その他	1,487	1,557
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	3,254	3,100
固定資産合計	10,313	10,195
繰延資産		
開発費	4	9
繰延資産合計	4	9
資産合計	30,759	30,980

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,222	6,823
短期借入金	2,690	2,772
1年内償還予定の社債	210	300
未払法人税等	205	120
賞与引当金	376	362
その他	903	1,108
流動負債合計	11,609	11,487
固定負債		
社債	180	240
長期借入金	5,133	5,346
退職給付引当金	1,973	2,021
その他	299	361
固定負債合計	7,585	7,969
負債合計	19,194	19,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,461	2,500
自己株式	76	76
株主資本合計	11,560	11,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	47
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	121	120
評価・換算差額等合計	4	77
純資産合計	11,564	11,523
負債純資産合計	30,759	30,980

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,195	12,885
売上原価	9,144	9,374
売上総利益	3,051	3,511
販売費及び一般管理費	¹ 3,096	¹ 3,172
営業利益又は営業損失()	45	338
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	9	12
為替差益	26	-
その他	42	35
営業外収益合計	83	52
営業外費用		
支払利息	93	80
退職給付費用	80	80
その他	39	42
営業外費用合計	213	204
経常利益又は経常損失()	174	187
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	41	-
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産処分損	0	3
投資有価証券評価損	15	-
災害による損失	-	13
その他	1	-
特別損失合計	17	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	150	170
法人税等	107	135
少数株主損益調整前四半期純利益	-	35
四半期純利益又は四半期純損失()	258	35

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,966	8,404
売上原価	5,905	6,043
売上総利益	2,060	2,361
販売費及び一般管理費	1,578	1,635
営業利益	482	726
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	0
為替差益	12	15
その他	34	17
営業外収益合計	51	35
営業外費用		
支払利息	47	40
退職給付費用	40	40
その他	20	20
営業外費用合計	107	101
経常利益	426	660
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	41	-
その他	0	-
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産処分損	0	3
投資有価証券評価損	0	-
災害による損失	-	13
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	467	644
法人税等	90	208
少数株主損益調整前四半期純利益	-	435
四半期純利益	377	435

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	150	170
減価償却費	361	322
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	1
賞与引当金の増減額(は減少)	59	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	48
受取利息及び受取配当金	14	16
支払利息	93	80
投資有価証券売却損益(は益)	41	-
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
売上債権の増減額(は増加)	1,141	1,859
たな卸資産の増減額(は増加)	314	1,565
仕入債務の増減額(は減少)	822	408
その他	16	377
小計	289	848
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	93	79
法人税等の支払額	100	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	184	233
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	51	91
投資有価証券の売却による収入	80	-
貸付金の回収による収入	2	2
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	786	171
長期借入れによる収入	1,050	200
長期借入金の返済による支出	389	665
社債の償還による支出	150	150
リース債務の返済による支出	4	5
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	524
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294	162
現金及び現金同等物の期首残高	2,694	3,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,400	3,226

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は4百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
連結納税制度の適用	第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 14,251百万円	有形固定資産の減価償却累計額 14,003百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 145百万円 退職給付費用 151 貸倒引当金繰入額 0 従業員給与及び手当 1,096	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 224百万円 退職給付費用 35 貸倒引当金繰入額 1 従業員給与及び手当 1,090
2 当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上高が集中する傾向が強くみられるため、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 73百万円 退職給付費用 74 貸倒引当金繰入額 0 従業員給与及び手当 548	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 113百万円 退職給付費用 14 貸倒引当金繰入額 1 従業員給与及び手当 543

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,940百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 540 現金及び現金同等物 2,400	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,766百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 540 現金及び現金同等物 3,226

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,293,328

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	436,889

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	74	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,126	1,012	771	55	7,966		7,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				57	57	(57)	
計	6,126	1,012	771	113	8,024	(57)	7,966
営業利益	592	78	39	62	773	(290)	482

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,115	1,676	1,288	114	12,195		12,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				115	115	(115)	
計	9,115	1,676	1,288	229	12,311	(115)	12,195
営業利益又は営業損失()	245	108	55	120	529	(574)	45

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、
灌水ポンプ等
- (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	646	704	367	1,719
連結売上高(百万円)				7,966
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	8.8	4.6	21.6

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,003	1,100	641	2,745
連結売上高(百万円)				12,195
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	9.0	5.3	22.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、ベルギー他

その他の地域.....韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と製造本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、損害保険代理業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,125	2,316	1,329	113	12,885		12,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高				115	115	115	
計	9,125	2,316	1,329	229	13,001	115	12,885
セグメント利益	583	248	43	119	996	657	338

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,124	1,469	753	56	8,404		8,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高				58	58	58	
計	6,124	1,469	753	114	8,462	58	8,404
セグメント利益	768	187	36	58	1,050	323	726

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
231円96銭	231円12銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5円18銭	1株当たり四半期純利益金額 71銭

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	258	35
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	258	35
普通株式の期中平均株式数(株)	49,859,142	49,857,243

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円57銭	1株当たり四半期純利益金額 8円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	377	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	377	435
普通株式の期中平均株式数(株)	49,858,680	49,856,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月11日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。